

令和7年度障がい者雇用啓発事業業務委託 企画提案募集要領

1 目的

県内企業の障がい者雇用についての理解を深め、さらなる障がい者の就労促進や雇用環境の改善を促進すること。

2 委託業務

- (1) 業 務 名 令和7年度障がい者雇用啓発事業業務
- (2) 業務の内容 別添の「令和7年度障がい者雇用啓発事業業務委託基本仕様書」のとおり。
- (3) 委 託 期 間 契約締結の日から令和8年3月31日まで
- (4) 提案上限額 6,983千円（消費税及び地方消費税を含む）

3 応募資格及び失格事由に関する事項

(1) 応募資格

応募できる事業者は、以下の項目すべての要件を満たす者とする。

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定する者に該当しないこと。

イ 山形県税（県税に附帯する税外収入を含む。）及び消費税を滞納していないこと。

ウ 雇用保険、健康保険、厚生年金保険等の社会保険に加入していること（加入する義務のない者を除く。）。

エ 1年以上引き続き業として本提案に付する契約に係る業務を営んでいること。

オ 山形県競争入札参加資格者指名停止要綱に基づく指名停止措置を受けていないこと。

カ 県内に事務所（本店、支店、または営業所）を有すること。

キ 次のいずれにも該当しない者。

(ア) 役員等（企画提案者が個人である場合にはその者を、企画提案者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）であると認められる者。

(イ) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる者。

(ウ) 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用する等したと

認められる者。

- (エ) 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的あるいは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していると認められる者。
- (オ) 役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者。

(2) 失格事項

次のいずれかに該当する場合やその他不正な行為があったときは失格とする。

- ア 本要領に定めた資格・要件が備わっていないとき。
- イ 提出書類受付期限までに所定の書類が整わなかったとき。
- ウ 提出書類に記載すべき内容が記載されていないなど企画提案書が本要領で定めた要件に適合しないとき。
- エ 提出書類に虚偽又は不正があったとき。

4 提出書類及び提出方法

(1) 提出書類、提出部数、提出期限

提出書類	提出部数	提出期限
ア 参加申込書（様式1号）	1部	令和7年4月16日（水） 午後5時 必着
イ 誓約書（様式2号）	1部	
ウ 代表者の印鑑証明書	1部	
エ 法人の登記簿謄本	1部	
オ 会社概要（業種、事業内容、設立年月、資本金の額、従業員数、事業実績を記載のこと）	5部	
カ 企画提案書（様式3号）	5部	令和7年4月18日（金） 午後5時 必着

※山形県競争入札参加資格者である場合は、ウ及びエの提出は不要。

(2) 提出先

「9 担当部局」に同じ。

(3) 提出方法

「9 担当部局」宛てに持参又は郵送（簡易書留）により提出すること。

持参する場合は、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日、日曜日及び土曜日を除く午前8時30分から午後5時（正午から午後1時までの間を除く。）までに提出先に持参すること。

(4) 参加辞退

参加申込書の提出後、参加を辞退する場合は、速やかに書面により「9 担当部局」に報告すること。

5 質問及び回答

- (1) 企画提案書の作成等に係る質問は、「企画提案等に関する質問票」により行うものとする。
- (2) 質問票の提出は、電子メールにより行うものとし、件名を「障がい者雇用啓発事業への問合せ」として、「9 担当部局」宛てに送信すること。
- (3) 質問票の受付期間は令和7年4月11日（金）午後5時までとする。
- (4) 質問への回答は、県ホームページにおいて行う。
ただし、各提案者の独自企画に関わることについては、当該質問をした提案者のみに回答する。

6 審査及び結果の通知

- (1) 審査については、「令和7年度障がい者雇用啓発事業業務委託に係る企画提案審査委員会設置要領」に基づき設置する審査委員会において行う。
- (2) 審査委員会において審査員の各評価点の合算が最高点の者を、最優秀提案者として選定し、次点の者を次点者として選定する。
- (3) 提案者が1者のみの場合でも、審査員の評価結果により、提案の内容について契約の目的を十分に達成できるものと判断できるときは、当該者を最優秀提案者として選定する。
- (4) 提案者がいない場合には、一旦プロポーザルの実施を中止、業務内容等について再検討の上、改めて募集を行うこととする。
- (5) 必要に応じて、各提案者によるプレゼンテーションを行う。プレゼンテーションを行う場合、期日（予定）は令和7年4月下旬とし、時間等については、別途通知する。
- (6) 審査の結果は、各参加者に対し書面で通知する。

7 委託契約に係る基本事項

- (1) 最優秀者を決定した後、最優秀者と業務委託契約の締結に向けた手続きを行う。
- (2) 最優秀者と業務委託契約の締結に至らなかった場合は、次点者と業務委託契約の締結に係る手続きを行う。

8 その他

- (1) 提出書類の作成及び提出に要する経費は提案者の負担とする。
- (2) 提出書類は審査作業に必要な範囲において複製を行う。
- (3) 提出書類は返却しない。
- (4) この公募及び契約については、県の都合により変更又は中止する場合がある。

9 担当部局

山形県産業労働部雇用・産業人材育成課 雇用対策担当
住所：〒990-8570 山形市松波二丁目8番1号（県庁8階）
電話：023-630-2377 F A X：023-630-2376

電子メール：ykoyo*pref.yamagata.jp

※上記「*」の部分を「@」に変えた上で送信してください。